

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課民間人材サービス推進室	民間人材サービス推進室長 岩野 剛			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	優良な民間人材サービス事業者の育成を促進し、そうした優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場の機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 一定の基準を満たす事業者を優良派遣事業者として認定することにより、優良な労働者派遣事業者を育成する。 ② 一定の基準を満たす事業者を職業紹介優良事業者として認定することにより、優良な職業紹介事業者を育成する。 ③ 雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。 ④ 派遣労働者のキャリア形成を推進するため、派遣事業者等のキャリアアップの取組事例を活用したセミナーの開催等を行う。 ⑤ 求職者の雇用の安定化、安定雇用推進のための小規模事業者等の業務提携の支援などにより、安定的な雇用形態への移行を図る。 ⑥ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	169	189	171			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	169	189	171	0		
	執行額		-	102	124				
執行率(%)		-	60%	66%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	94.7	-	-	-
			目標値	%	-	90	-	-	-
			達成度	%	-	105	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合が90%以上	優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	111	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	100	-	-	-
			目標値	%	-	90	-	-	-
			達成度	%	-	111	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	職業紹介事業者認定制度について、優良認定を受けるきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合が90%以上	職業紹介事業者認定制度について、優良認定を受けるきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	111	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	100	-	-	-
			目標値	%	-	90	-	-	-
			達成度	%	-	111	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

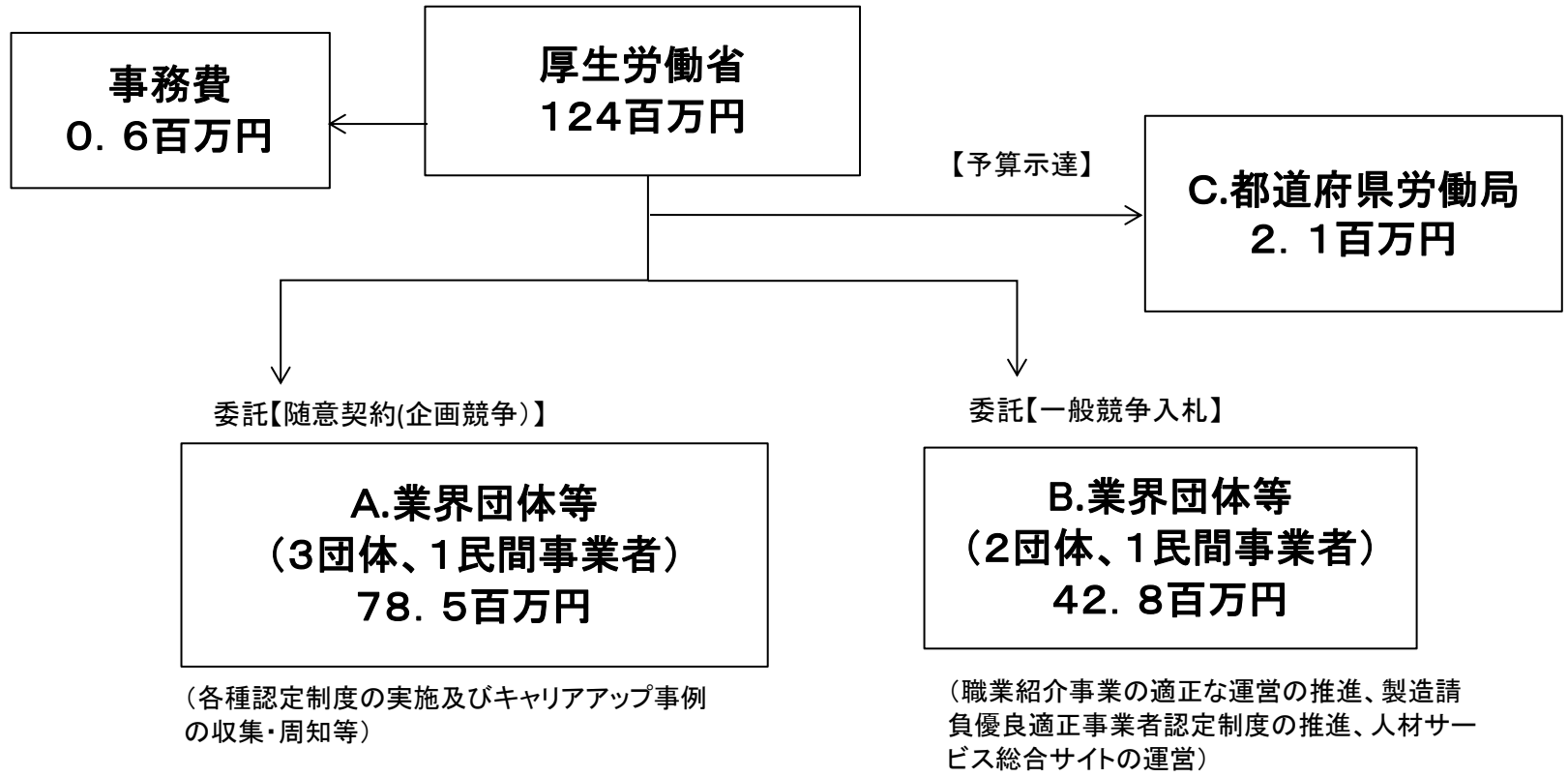
チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係るトライアルテスト実施件数8社以上	活動実績		社	-	8	-	-
	当初見込み		社	-	8	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係る相談会実施回数5回以上	活動実績	件	-	-	9	-
当初見込み		件	-	-	5	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	キャリア形成支援に係るセミナー・講習会の開催回数10回以上	活動実績	回	-	-	32	-
当初見込み		回	-	-	10	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	請負事業アドバイザーの相談件数200件以上	活動実績	件	179	314	-	-
当初見込み		件	200	200	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	認定制度普及啓発相談員による企業訪問件数50件以上	活動実績	件	-	-	50	-
当初見込み		件	-	-	50	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	※各目標の母数が未定であること、また各目標が事業の中の1部分であるため見込みの算出はできない。		単位当たりコスト	-	-	-	-
計算式			-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	職員旅費	1					
	委員等旅費	0					
	庁費	1					
	職業講習等委託費	168					
	計	171	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること									
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>① 一定の基準を満たす事業者を優良事業者として認定することにより優良な民間人材サービスビジネス事業者(労働者派遣事業者、職業紹介事業者)を育成する。</p> <p>② 請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。</p> <p>③ 派遣労働者のキャリア形成に向けた取組として、派遣元事業主等に対して、具体的な取組についてセミナー等の開催等を実施する。</p> <p>④ 職業紹介事業における構造的課題の解決を図るため、各種セミナーの開催、キャリアコンサルタントの配置による求職者へのコンサルティングの実施、好事例集の作成・周知等を行い、安定的な雇用形態への移行を図る。</p> <p>⑤ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。</p> <p>以上の事業を通じて、民間人材サービスの活用を検討するとともに、業界の質的向上が図られることにより、労働者派遣事業、職業紹介事業等の適正な運営の確保に寄与する。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国費を投じて実施する必要がある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国が実施する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化することは「日本再興戦略」に掲げられており、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一部企画競争により調達した案件がある。また、前年度の説明会参加者等に入札の声がけ等を行ったところであるが、一部一者応札となった案件がある。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出はない。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に真に必要な経費に限定している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業年度途中にも効率化に向けた工夫を行い、コストの削減に努めた結果であり、妥当である。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	異なる業種のセミナー等をまとめて開催する等してコストを削減した。									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	優良認定事業者を公表する等している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績が目標を上回り、事業の効率化も進められている。				
	改善の方向性	引き続き、効率的な事業運営を行うこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	42	平成27年度	496	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人全国国民営職業紹介事業協会			B.公益社団法人全国国民営職業紹介事業協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アドバイザー等に係る経費	16	管理費	職業紹介事業アドバイザー等に係る経費	17.6
事業費	セミナーの開催等に係る経費	8.5	事業費	セミナーの実施等にかかる経費	6.7
管理費	事務所の借料等に係る経費	2.5	消費税	上記経費に係る消費税	2
計		27	計		26.3



別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	28 年度	
	製造請負優良適正事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、請負労働者の更なる雇用管理の改善をした事業者の割合が90%以上	製造請負優良適正事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、請負労働者の更なる雇用管理の改善をした事業者の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	111	-	-